

個人事業者の被扶養者認定に関する申立書

記入見本

対象者 氏名	共済 花子	続柄	妻	開業日	〇〇年 〇月 〇日
事業 内容	具体的な事業内容を記入してください。 〇〇をインターネット上で販売する事業、委託契約による配達事業 等				
	事業 詳細	届出時の収入(収入減)が1年以上続くと見込まれる理由や家計補助的な小規模の事業に留まり続ける理由等を詳細に記入してください。 例：〇〇年において、〇〇〇〇により〇〇〇〇したことにより〇〇〇〇〇することになったため、今後は収入基準額の〇〇万円を下回る収入が続くことが見込まれることが確実であるため。			
届出理由に記載の内容が確認できる書類等がある場合は、この申立書と合わせてご提出ください。					
確認後に口にチェックを入れてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 法人の代表者ではないことを確認しました。 <input checked="" type="checkbox"/> 従業員を雇用していないことを確認しました。 ※法人の代表者又は従業員を1人でも雇っている個人事業者は、収入が著しく低い場合でも被扶養者になることはできません。					

収入申告

申請年の前年の状況、申請年及び申請年の翌年の収入見込額等を記入してください。

対象年	総収入額(a)	直接的必要経費(b)	差引収入額(a-b)	備考
過去 令和 〇年	2,000,000 円	0 円	2,000,000 円	※
(申請年) 〇年	収入見込額 1,100,000 円	予定額 0 円	差引収入見込額 1,100,000 円	
(申請年の翌年) 〇年	収入見込額 500,000 円	予定額 0 円	差引収入見込額 500,000 円	

※申告内容の確認のため、確定申告の際に提出する収支内訳書など収入の内訳が確認できる書類の添付が必要です。

個人事業者の被扶養者認定につきまして、上記のとおり申し立てます。
なお、今後対象者の収入等状況に変更があり、年間収入額が収入基準額以上となる場合は、速やかに減員の届出をします。
また、本申立内容に相違があった、対象被扶養者の実際の年間収入額が収入基準額以上となった、その他の理由により、当該対象者が被扶養者の要件を満たさなくなったと貴組合にて判断された場合、遡って当該被扶養者の認定を取消されること、及びこの遡り期間に貴組合が負担した医療費・給付等があれば遡って返還することを確認しました。

〇〇年 〇月 〇日

記号・番号 〇 - 1234567

【組合員氏名】 共済 太郎